

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 荻原 茂

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 常務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期	第90期	第89期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第89期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	28,372,319	28,563,108	57,499,160
経常利益	(千円)	2,564,016	2,386,956	5,159,101
四半期(当期)純利益	(千円)	1,595,233	1,435,850	2,854,960
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	664,709	338,296	2,946,426
純資産額	(千円)	63,020,686	65,000,065	64,982,528
総資産額	(千円)	78,431,531	79,007,928	80,146,198
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	52.71	47.79	94.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.49	79.38	78.23
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,606,072	1,493,955	4,164,529
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	373,107	733,708	1,296,733
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	889,194	576,459	1,454,745
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,198,254	12,399,192	12,258,712

回次		第89期	第90期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.75	20.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う復旧・復興需要等に牽引され、個人消費・設備投資等の内需は堅調に推移しましたが、円高の長期化等懸念材料も多く、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

一方、世界経済は、米国においては個人消費の増勢、自動車販売の増加等、生産活動が拡大して緩やかな回復基調をたどりました。しかしながら、ユーロ圏では財政金融危機が長期化するほか、中国・インドをはじめとする新興国経済は景気減速による輸出鈍化の影響に加え、過剰投資による在庫調整や設備投資の減少等、景気の減速感が強まっており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、輸入貨物は液化天然ガス、鉄鉱石等、輸出貨物は自動車、自動車部品等の増加によりともに前年同期を上回りました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は自動車、自動車部品、鋼材等の取扱は増加となりましたが、電機製品、工作機械等の取扱は減少となりました。輸入貨物は非鉄金属、自動車部品等の取扱は増加となりましたが、食糧、雑貨等の取扱は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、285億63百万円と前年同期と比べ1億90百万円（0.7%）の増収となりました。

営業利益は、17億40百万円と前年同期と比べ1億25百万円（7.8%）の増益となりました。

経常利益は、23億86百万円と前年同期と比べ1億77百万円（6.9%）の減益となりました。

四半期純利益は、14億35百万円と前年同期と比べ1億59百万円（10.0%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

(港湾運送部門)

当部門は、コンテナ船のターミナル関連業務、在来船・自動車船業務および船社代理店業務の取扱が減少となりました。

売上高といたしましては、176億39百万円と前年同期と比べ1億50百万円(0.8%)の減収となりました。

(倉庫保管部門)

当部門は、国内保管貨物のうち、輸入貨物は非鉄金属、自動車部品の取扱が増加となり、輸出貨物は、鋼材、自動車部品の取扱が増加となりました。また、海外保管貨物におきましても、主に米国の景気が徐々に上向きはじめたことにより、取扱が増加となりました。

売上高といたしましては、27億33百万円と前年同期と比べ94百万円(3.6%)の増収となりました。

(陸上運送部門)

当部門は、輸出入貨物のコンテナ輸送が増加したことにより、取扱は増加となりました。

売上高といたしましては、48億11百万円と前年同期と比べ3億8百万円(6.9%)の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、航空貨物のうち、輸入貨物の取扱は横ばいでしたが、輸出貨物は自動車関連部品が減少したことにより、取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、15億80百万円と前年同期と比べ65百万円(4.0%)の減収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業、内航海運送は増加しましたが、通関作業等が減少したことにより取扱は減少となりました。

売上高といたしましては、14億66百万円と前年同期と比べ12百万円(0.8%)の減収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、282億31百万円と前年同期と比べ1億75百万円(0.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は14億81百万円と前年同期と比べ68百万円(4.9%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、不動産活用による賃貸物件が増えたことにより、取扱が増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、3億31百万円と前年同期と比べ15百万円(5.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は2億54百万円と前年同期と比べ56百万円(28.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億71百万円増加し、273億85百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。これは、その他の流動資産が3億56百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて15億9百万円減少し、516億21百万円(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。これは、株式時価の下落等により投資有価証券が18億60百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億38百万円減少し、790億7百万円(前連結会計年度末比1.4%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億43百万円減少し、77億51百万円（前連結会計年度末比9.8%減）となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が2億64百万円減少したことに加え、短期借入金の返済による減少（当社）が2億円あったことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億12百万円減少し、62億56百万円（前連結会計年度末比4.8%減）となりました。これは、主として負ののれんの償却による減少が3億67百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて17百万円増加し、650億円（前連結会計年度末とほぼ同額）となりました。これは、主として利益剰余金が11億35百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が11億59百万円減少したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、投資活動によるキャッシュ・フローの支出、財務活動によるキャッシュ・フローの支出、これに現金及び現金同等物に係る換算差額（43百万円の減少）があり、全体で1億40百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は123億99百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、14億93百万円（前年同期比7.0%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益22億73百万円（前年同期比5.5%減）、減価償却費10億65百万円（前年同期比5.6%減）が反映された一方で、法人税等の支払額が10億85百万円（前年同期比11.8%減）あったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、7億33百万円（前年同期比96.6%増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出が6億63百万円（前年同期比101.8%増）あったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出されたキャッシュ・フローは、5億76百万円（前年同期比35.2%減）となりました。これは配当金の支払額が3億円（前年同期比31.9%増）あったことに加え、短期借入金の減少（当社）が2億円（前年同期比60.0%減）あったことが主な要因であります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月	延床面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	西三区梱包 センター (愛知県弥富市)	港湾運送及 びその関連	倉庫	2,030,000		自己資金	平成25年 1月	平成25年 7月	17,611

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、デフレ状況の継続、厳しさの増す雇用情勢による個人消費の低迷等、大変厳しいものと予想されます。当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約化や適正な人員配置を図るなど、諸経費の節減を鋭意推進することにより、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流業務が、公共的使命であることを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,574	4.76
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦三丁目19番17号	1,487	4.50
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	1,483	4.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	1,038	3.14
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	1,037	3.14
名港海運投資会	名古屋市港区入船二丁目4番6号	1,016	3.08
株式会社ノリタケカンパニー リミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	959	2.90
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14番12号	931	2.82
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロープライズド ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1 号)	925	2.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	803	2.43
計		11,257	34.10

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,962千株(8.97%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,802,000	29,802	
単元未満株式	普通株式 242,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,802	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,962,000		2,962,000	8.97
計		2,962,000		2,962,000	8.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,583,779	13,786,556
受取手形及び売掛金	10,594,156	10,407,408
有価証券	119,221	119,264
繰延税金資産	811,866	802,343
その他	1,940,396	2,296,943
貸倒引当金	34,593	26,566
流動資産合計	27,014,827	27,385,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,469,895	37,003,559
減価償却累計額	23,689,659	24,341,551
建物及び構築物（純額）	12,780,236	12,662,008
機械装置及び運搬具	11,721,688	11,737,370
減価償却累計額	10,143,365	10,267,837
機械装置及び運搬具（純額）	1,578,323	1,469,532
土地	20,815,003	20,818,548
リース資産	254,801	346,442
減価償却累計額	93,070	118,570
リース資産（純額）	161,731	227,871
建設仮勘定	29,390	-
その他	870,181	886,704
減価償却累計額	754,115	753,597
その他（純額）	116,066	133,107
有形固定資産合計	35,480,751	35,311,068
無形固定資産	839,543	736,669
投資その他の資産		
投資有価証券	13,557,578	11,696,766
長期貸付金	563,804	546,925
繰延税金資産	940,155	1,586,749
その他	1,975,274	1,966,398
貸倒引当金	225,736	222,599
投資その他の資産合計	16,811,076	15,574,241
固定資産合計	53,131,371	51,621,978
資産合計	80,146,198	79,007,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成24年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,889	3,571,981
短期借入金	500,000	300,000
リース債務	87,652	105,250
未払法人税等	924,501	660,208
賞与引当金	1,445,233	1,458,092
その他	1,772,392	1,655,909
流動負債合計	8,594,669	7,751,442
固定負債		
リース債務	189,315	232,817
繰延税金負債	25,166	24,844
退職給付引当金	4,707,147	4,720,873
役員退職慰労引当金	9,091	10,266
資産除去債務	421,888	425,011
未払役員退職慰労金	505,700	504,925
負ののれん	586,213	218,501
その他	124,477	119,181
固定負債合計	6,569,000	6,256,420
負債合計	15,163,670	14,007,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,316	1,601,320
利益剰余金	59,573,342	60,708,753
自己株式	2,061,693	2,061,866
株主資本合計	61,463,670	62,598,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,462,485	2,303,286
為替換算調整勘定	2,224,126	2,183,031
その他の包括利益累計額合計	1,238,358	120,255
少数株主持分	2,280,498	2,280,898
純資産合計	64,982,528	65,000,065
負債純資産合計	80,146,198	79,007,928

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	28,372,319	28,563,108
売上原価	22,190,447	22,317,111
売上総利益	6,181,872	6,245,996
販売費及び一般管理費	1 4,566,723	1 4,505,290
営業利益	1,615,148	1,740,706
営業外収益		
受取利息	10,756	10,177
受取配当金	168,983	183,334
負ののれん償却額	689,222	367,712
持分法による投資利益	31,404	37,473
その他	121,352	90,969
営業外収益合計	1,021,721	689,668
営業外費用		
支払利息	2,286	981
為替差損	53,987	39,496
その他	16,578	2,940
営業外費用合計	72,852	43,417
経常利益	2,564,016	2,386,956
特別利益		
固定資産売却益	6,524	-
特別利益合計	6,524	-
特別損失		
投資有価証券評価損	156,764	113,722
子会社清算損	8,485	-
特別損失合計	165,249	113,722
税金等調整前四半期純利益	2,405,291	2,273,233
法人税、住民税及び事業税	710,582	805,435
法人税等調整額	49,474	14,686
法人税等合計	760,056	790,749
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,234	1,482,484
少数株主利益	50,001	46,634
四半期純利益	1,595,233	1,435,850

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,645,234	1,482,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,011,973	1,187,561
為替換算調整勘定	31,448	43,372
その他の包括利益合計	980,525	1,144,188
四半期包括利益	664,709	338,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	633,068	317,746
少数株主に係る四半期包括利益	31,641	20,549

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,405,291	2,273,233
減価償却費	1,128,512	1,065,380
負ののれん償却額	689,222	367,712
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,526	11,454
賞与引当金の増減額（は減少）	11,855	12,858
退職給付引当金の増減額（は減少）	86,878	13,588
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,436	1,175
受取利息及び受取配当金	179,740	193,512
支払利息	2,286	981
為替差損益（は益）	62,793	52,049
投資有価証券評価損益（は益）	156,764	113,722
持分法による投資損益（は益）	31,404	37,473
有形固定資産売却損益（は益）	6,524	-
子会社清算損益（は益）	8,485	-
売上債権の増減額（は増加）	177,117	197,535
仕入債務の増減額（は減少）	4,419	292,768
未収消費税等の増減額（は増加）	96,674	51,957
その他	113,143	540,043
小計	2,755,800	2,339,519
利息及び配当金の受取額	199,265	213,110
利息の支払額	2,286	981
役員退職慰労金の支払額	138,075	775
法人税等の支払額	1,230,671	1,085,556
法人税等の還付額	22,039	28,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,606,072	1,493,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	82,731	41,854
有形固定資産の取得による支出	328,762	663,603
有形固定資産の売却による収入	9,551	935
無形固定資産の取得による支出	79,309	5,178
投資有価証券の取得による支出	2,713	40,640
貸付金の回収による収入	73,151	16,390
保険積立金の積立による支出	89,535	-
保険積立金の払戻による収入	127,850	-
その他	607	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,107	733,708

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	200,000
リース債務の返済による支出	41,876	55,700
自己株式の取得による支出	93,979	-
自己株式の純増減額（は増加）	23	169
配当金の支払額	227,863	300,439
少数株主への配当金の支払額	25,499	20,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	889,194	576,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,421	43,306
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	290,348	140,480
現金及び現金同等物の期首残高	10,907,906	12,258,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,198,254	12,399,192

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した建物以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
飛島コンテナ埠頭(株)	12,031,595千円	11,468,981千円
(契約上の当社負担額)	(661,737千円)	(630,793千円)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)		856,250千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	1,921,213千円	1,906,022千円
賞与引当金繰入額	625,755千円	661,189千円
退職給付費用	190,133千円	166,505千円
減価償却費	167,757千円	168,264千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	12,439,768千円	13,786,556千円
有価証券に含まれるMMF等	119,174千円	119,264千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,360,687千円	1,506,628千円
現金及び現金同等物	11,198,254千円	12,399,192千円

2 「自己株式の純増減額(は増加)」は単元未満自己株式の買取及び売却による収支(純額)であります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	227,863	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	151,293	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	300,439	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	225,327	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,056,090	316,229	28,372,319	-	28,372,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,769	49,769	49,769	-
計	28,056,090	365,998	28,422,089	49,769	28,372,319
セグメント利益	1,412,847	197,461	1,610,309	4,838	1,615,148

- (注) 1 セグメント利益の調整額4,838千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,231,220	331,887	28,563,108	-	28,563,108
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	49,314	49,314	49,314	-
計	28,231,220	381,202	28,612,422	49,314	28,563,108
セグメント利益	1,481,740	254,212	1,735,952	4,753	1,740,706

- (注) 1 セグメント利益の調整額4,753千円は、セグメント間取引消去であります。
 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	52円71銭	47円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,595,233	1,435,850
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,595,233	1,435,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,265	30,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第90期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	225,327千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月1日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥田真樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。